欧米マルクス学派における コンフリクト理論の新展開*

都　留　　康

イントロダクション

1960年代後半にはじまる社会科学の諸領域でのマルクス・ルネサンスのうねりの中で，伝統的マルクス主義，すなわち実践から構造的に分断され，経済学・政治学から哲学研究へと沈潜し密教化した西欧マルクス主義を超克する運動としてそれを位置づけ，そうした方向に運動の将来を占ったP. Andersonは，最新の作品で再び同一主題にたちかえり，自らの予測の妥当性を吟味してつぎのように述べている。予測に準じて，「マルクス主義のもう1つの文化が現われてきて，先行者には欠落していたまさしく経済・政治・社会体制の諸問題に主要に立ち向かっていった」([1] 20)。しかし予測には反して，「知的営為の卓越した中心地は，ゲルマンまたはラテン・ヨーロッパというよりむしろ英語圏世界に位置したように見える」([1] 24)という発言がそれである。

あらためて注解するまでもなく，マルクス・ルネサンスは，1960年代に生起してきたさまざまの異議申し立て運動の高揚とスタグフレーションの発生という歴史的文脈のもとで，伝統的思考の隘路を，マルクス理論の再生と変革を通じて打開しようとする運動にほかならない。ここで経済学に焦点を絞れば，2つの事情が重要である。1つは，主流派経済学の側で，その論理的基礎と目されていた限界生産力説が，ネオ・リカーディアンによる挑戦にさらされはじめ，スタグフレーションの原理的解明も不在にとどまったこと，いま1つは，伝統的マルクス主義もまた上記の諸現象に有効な診断を何ら下しえなかったことである。そこで，こうした伝統をともに克服するという課題をになってマルクス・ルネサンスは現われることになるが，その運動の中心は，Andersonの指摘どおり，たしかに英語圏世界に位置してきたといえよう。しかしながら，そこにおいても各国で同様の経過がたどられたわけではない。

イギリスにおいては，マルクス・ルネサンスを彩る2つの主要な討論は，価値の生産価格への転化論争ならびに利潤率低下論争であったが，いずれも議論の大半がきわめて高い抽象度のもとで進行したと特徴づけることができる。というのも，前者の論争の核心は，マルクス基本定理を数学的に厳密に論証することによって搾取論を基礎づけることにあったからであり，また後者のスタグフレーションの基本的原因は何かという実践的な問題関心によって開始されたGlyn＝Sutcliffeテーゼ以後の論争も，想定されるあらゆる経済において置塩定理を確立し，もって利潤圧縮説を正当化するという方向に展開されたからである。これに対して，アメリカにおいては，H. Gintisとともにマルクス学派の「ユニークな貢献は，理論それ自体ではなく……その応用にある」([14] 58-9)ということができる。上の論争とのかかわりで見れば，搾取論を当然の出発点として，分析はむしろ剰余労働の最大の搾取が確保されるために労働過程・労働市場で形成される階層構造の解明に向けられてきたし，またスタグフレーションの分析においても，理論的かつ実証的な接近態度が堅持されてきた。

ところで，こうした研究諸動向の一端は，わが国にも伝えられており，価値の生産価格への転化

＊　小論の作成にあたって，一橋大学経済研究所定例研究会(1983年11月30日)で有益なコメントを賜った。しかし，ありうべき誤りはすべて筆者個人のものである。

論争はすでになじみ深いものになっている。けれども，スタグフレーション分析，とりわけその有力な潮流に生成しつつあるコンフリクト理論については，わが国への導入はきわめて不十分である。コンフリクト理論と基本的に類縁のアプローチをとるスタグフレーション分析の試み[1]を擁するわが国の研究状況に照らして，その紹介と評価はきわめて重要であろう。

小論の目的は，欧米マルクス学派によるコンフリクト理論の最近の展開を眺望し，諸方向に分散するその議論の中から，スタグフレーション分析に有益と思われる視角をとり出し，その含意を明らかにするところにある。

1 インフレーションの加速化とコンフリクト理論

コンフリクト理論は，はじめにイギルスのマルクス学派によって唱導され，次いでアメリカのマルクス学派によって現状分析に応用されるという経緯をたどっている。そこでの旋回基軸は，まずスタグフレーションの一方の側面であるインフレーションの加速化の解明に置かれることになった。

1.1 アスピレーションの相克

コンフリクト理論が，P. Devine [10], M. Prior [25] たちによって提起されたとき，その特徴は，資本制経済における各階級＝各要求主体が所得分配過程でいだくアスピレーション(到達要望水準)の対立に，インフレーションの加速化の根本原因を見出すところに存していた。以下での考察のために，その骨格を示しておけば，つぎの2命題に集約することができる。第1に，現代資本主義において，資本は財市場の寡占構造のもとで価格設定力を有し，労働は労働市場で貨幣賃金要求を妨げられない地位にたつ。これに加えて，国家もまた独自の経済主体として経済過程に深く介入している。第2に，こうした関係のもとで，各階級＝各要求主体は一定のアスピレーションをもち，しかもそれを充足しようとして要求を打ち出す。その結果，労働の側での「より高い貨幣賃金を通じてアスピレーションを実現する試みは利潤を圧縮するけれども，資本は価格上昇を通じてその効果の減殺を企図し」([10] 82)，さらに国家も政府支出，政府移転を介して財・サービスの購入に関係するために，「競合する諸要求が……資源の利用可能性を超過する」([10] 85)事態が現われる，これがその基本論理である。

ここで注目すべきことは，国家がアスピレーションの対立に関与することを示しつつアスピレーションとその実現の不一致を析出している点である。こうした国家活動への注目がコンフリクト理論の展開に一貫して伏流していくことに予め注意をうながしておきたい。ともあれ，そうした不一致は，B. Rowthorn [27] によってアスピレーション・ギャップと命名され，物価上昇率を規定する要因とみなされる[2]。そして，これは，インフレーションの加速化を，各階級＝各要求主体のアスピレーションが相互に対立しアスピレーション・ギャップが拡大する過程として描き出す，周知の Rowthorn の定式化へと結実するのである[3]。

だが，このかぎりでは，アスピレーション・ギャップの拡大と呼ばれる事態が，いかなる経済的条件のもとで発生するのかは一切明らかではない。これは，Rowthorn 自らが承認するように([27] 177)，資本蓄積分析との連関が切断されていることの不可避的な結果であって，それゆえコンフリクト理論を評価する論者の間でまずこの点の改善が目ざされたのは当然のなりゆきであった。あるいは Harrod 的不安定性論との結節[4]として，あるいは「資本の絶対的過剰生産」論との結節[5]として与えられた試みがそれにあたる。けれども，ここで検討の対象とする最近の欧米マルクス学派によるコンフリクト理論の新展開は，そうした方

1) そうした試みとして，置塩信雄 [30]，大内力 [31]，高須賀義博 [32] を挙げることができる。

2) いま1つの要因は，予想物価上昇率である ([27] 152)。

3) インフレーションを価格と賃金のスパイラルとして定式化する作業は，すでに置塩信雄 [29] によっておこなわれている。けれども，そこでは国家を介したアスピレーションという変数は見出されない。

4) G. Müller, u. a. [23]，置塩 [30] を見よ。なお，前者の試みの当否については，拙稿 [33] をも参照されたい。

5) 高須賀 [32] を見よ。

向にはつきない問題領域の沃野をもっている。

1.2 具体化への試み

問題領域を開拓したのはアメリカのマルクス学派であり，その作業の眼目は，コンフリクト理論を再定式化し，それを用いて戦後アメリカにおけるインフレーションの加速化に実証分析を施すことにある。しかも，S. Rosenberg=T. E. Weisskopf [26] に先導されたその試みは，コンフリクト理論の展開方向それ自体の転回をもうながすものであった。

焦点は，まず「異なる階級による *ex ante* の所得諸要求と，その諸要求を充足するために利用可能な所得との関係」([26] 42)に定められる。はじめに，要求の諸カテゴリーは，税引後賃金，政府移転，移転を除く政府支出，税引後粗利潤にわかたれ，諸カテゴリーの背後に想定される要求主体としての各階級が，実質所得に関する固有のアスピレーションをもって分配過程に入るために，実質総要求($\bar{y}^c$)は経済全体では，

$$\bar{y}^c=\bar{w}^c+\bar{r}^c+\bar{g}^c+\bar{\pi}^c \tag{1}$$

として与えられる。ただし，$\bar{w}^c$ は税引後実質賃金要求，$\bar{r}^c$ は実質政府移転要求，$\bar{g}^c$ は実質政府支出要求，$\bar{\pi}^c$ は税引後粗利潤要求であり，すべてが労働者1人当たりの値である。つぎに，そうした実質総要求を充足するために利用可能な，同じく労働者1人当たりの実質国民総所得(GNI)を $\bar{y}$ とおくと，アスピレーション・ギャップは，経済全体では，

$$p^a\bar{y}^c\geqq p^a\bar{y} \tag{2}$$

となって現われる。ここで，p^a は予想所得デフレータである。

ところで，こうしたアスピレーション・ギャップは，*ex post* には $(p^a/p)\bar{y}^c=\bar{y}$ によって，つまり実質総要求が，価格変動を通じて実質国民総所得の水準にまで調整されることによって解消される。これを変化率のタームで再確認すればこうである。

ex ante	*ex post*
$\dot{p}^a+\dot{\bar{y}}^c\geqq\dot{p}^a+\dot{\bar{y}}$	$\longrightarrow\dot{p}^a+\dot{\bar{y}}^c=\dot{p}+\dot{\bar{y}}$

ただし，ドットは変化率を示す。見られるように，各階級のアスピレーションの総計としての実質総要求の増加率($\dot{\bar{y}}^c$)が，要求の充足のために利用可能な実質国民総所得の成長率($\dot{\bar{y}}$)に対して過大であるためにアスピレーション・ギャップが発生する場合には，物価上昇率($\dot{p}$)が，予想物価上昇率($\dot{p}^a$)を陵駕することを通じて，事後的には実質国民総所得の成長率へと平準化される(逆の場合には逆である)。したがって，これから，インフレーションの加速化は，予想されない物価上昇率($\dot{p}^u$)の上昇によってもたらされ，それはまた，実質総要求増加率と実質国民総所得成長率の開差に等しい，つまり

$$\dot{p}^u=\dot{p}-\dot{p}^a=\dot{\bar{y}}^c-\dot{\bar{y}} \tag{3}$$

であることが明らかである。

以上の準備にもとづいて，Rosenberg=Weisskopf は，1954年から1979年にいたるアメリカ経済を対象にすえて，インフレーションを加速化させた要因の摘出を試みている。そのさい問題になりうるのは，予想物価上昇率に関するデータであり，各階級のいだく事前的な実質諸要求の推計である。けれども，前者については，J. A. Carlson [7] の整理する Livingston 価格予測調査が利用され，後者については，当該するカテゴリーの「事後的貨幣価値をそれに対応する物価指数の予想された水準で除する」([26] 46)ことによって処理されている[6]点を付言しておきたい。ともあれ，ここでは，その計測結果だけを縮約した形で再現すれば表1のようになる。前掲(3)式と，表1 (2) (3) (8)行に同時に着目するならば，ただちにつぎのことが判明するであろう。一方では，労働者1人当たりの実質国民総所得は急速にその成長率を低下させているにもかかわらず，他方では，労働

6) その推計プロセスを変化率のタームで示せば，

$$\dot{\bar{y}}^c=[\dot{w}-\dot{p}^a(w)]+[\dot{r}-\dot{p}^a(r)]+[\dot{g}-\dot{p}^a(g)]+[\dot{\pi}-\dot{p}^a(\pi)]$$

であって，$\dot{w}$ は税引後名目賃金，$\dot{r}$ は名目政府移転，$\dot{g}$ は名目政府支出，$\dot{\pi}$ は税引後名目粗利潤，$\dot{p}^a(w)$，$\dot{p}^a(r)$，$\dot{p}^a(g)$，$\dot{p}^a(\pi)$ は各カテゴリーに対応する予想物価指数のそれぞれ変化率である。ところが，ここでいう予想物価指数にも結局のところ Livingston 調査におけるデータが用いられる([26] 46)のであって，それは上式に見られるような各階級ごとの予想物価指数と同じではないために，事前的実質総要求は正確には推計されていないことになっている。

表1 戦後アメリカにおけるインフレーションの加速化: 1954-1979年(%)

	1954-65	1965-73	1973-79
物価上昇率			
(1) GNI デフレータ: 現実の物価上昇率	2.0	4.6	8.0
(2) GNI デフレータ: 予想されない物価上昇率	0.9	1.6	2.9
利用可能な所得の成長率			
(3) 労働者1人当たりの実質 GNI	2.8	1.4	0.2
労働者1人当たりの実質諸要求の増加率			
(4) 税引後実質賃金(総要求の 51%)	3.4	3.4	2.7
(5) 実質政府移転(総要求の 7%)	6.9	9.9	6.6
(6) 実質政府支出(総要求の 22%)	3.0	1.0	2.0
(7) 税引後実質粗利潤(総要求の 20%)	5.0	2.9	2.6
(8) 労働者1人当たりの実質総要求	3.7	2.9	2.9

[注] S. Rosenberg and T. E. Weisskopf [26] 45 より作成。

者1人当たりの実質総要求の増加率は相対的に鈍化が緩慢であるか, あるいは維持されており, この結果としてインフレーションの加速化が発生しているということである。そして, これに, Rosenberg=Weisskopf によって, インフレーションの加速化の「コンフリクト理論にもとづく解釈」([26] 46) の結論という地位が与えられるのはいうまでもない。

さて, コンフリクト理論の再定式化と実証分析のこのような試みには, いくつかの注目されるべき論点が含まれている。まず第1に, アスピレーションが対立するプロセスの分析において, 資本対労働という基本的対立関係とならんで, 政府移転, 政府支出を通じて国家によって媒介されるアスピレーションの対抗関係が明示的に考察されている。こうしたエレメントの導入は, 欧米マルクス学派のコンフリクト理論の特徴の1つであって, それに込められる意図, その背後にある認識については, 小論の結論部分で関説することにしたい。第2の論点は, 労働者1人当たりの実質総要求増加率と実質国民総所得成長率の開差として定義されたアスピレーション・ギャップの拡大には, 表1の示すとおり, 前者だけではなく後者, すなわち実質国民総所得成長率の低下が大きく寄与していることである。というのも, コンフリクト理論が提起されたとき, その主要な関心は, 総要求の充足のための国民総所得の動向よりも, むしろ分配過程で総要求がアスピレーションの対立を通じてその所得を超過する側面に向けられていた。これに対して, Rosenberg=Weisskopf の分析は, 要求充足に利用可能な所得の生産それ自体の推移に光をあてているからである。

ところで, ここにいう利用可能な所得とは, 労働者1人当たりで定義された実質国民総所得であったから, それは生産性を近似する概念といってよい。そして, そうした意味における生産性上昇率は, かれらの分析が照らし出しているように, 明確な低下の傾向を呈しており, アスピレーション・ギャップを拡大させる要因ともなっている。では, 生産性上昇率のそのような鈍化は, なぜ, いかにして生じたのか, ここにかれらの分析に続いて問われるべき問題がある。したがって, 最近の欧米マルクス学派が, いわゆる低生産性問題 (productivity puzzle) の解明のために努力を傾注させていったのは, こうした文脈からしてけっして偶然のことではなかった。節をあらためてこれを検討するけれども, そのさいこれまで見慣れてきた分配過程におけるコンフリクトという世界から視野を転じなければならない。

2 低生産性問題とコンフリクト理論

インフレーションの加速化とほぼ時を同じくして, アメリカをはじめとする先進資本主義諸国で生産性の上昇率が急落しはじめたことは, しばしば報告されているところである[7]。けれども, その原因に関する数多くの分析にもかかわらず, これまでのところ十分な決着がつけられているとは

7) アメリカについては, E. F. Denison [8], アメリカを含む先進諸国については, A. Maddison [21] 96-125 を参照せよ。

いいがたい。というよりもむしろ，事態は，E. F. Denison がいみじくも語ったように，「何が起ったのか率直にいって謎」([8] 4) というのが実情なのである。

2.1　労働過程・労働市場への定位

そこで，従来の生産性分析では看過されていて，しかも生産性の動向に重大な影響を及ぼすことのできる要因を探索したうえで，低生産性問題にアプローチするという方向が追求されるのは，きわめて当然の経過であろう。欧米マルクス学派は，その要因を労働過程の内部にもとめ，労働者から有効に労働を抽出するための労働者の統制(control)という問題に見定めていくのである。

もちろん，こうした方向がとられるのにはそれなりの事情がある。冒頭でも述べたように，マルクス・ルネサンスにおける知的営為の1部は，資本制労働過程の位階構造の解明に捧げられてきた。とりわけアメリカでは，H. Braverman [6] 以降，労働過程における資本による労働者の統制のための頭脳労働と手労働の分極化と，そうした分極化を再生産する基盤としての労働市場の分断化(segmentation)を検出する諸研究が蓄積されてきている。

こうした潮流を背景として，低生産性問題の分析の端緒を開いていったのは，R. Boddy＝J. Crotty [2], M. I. Naples [24], D. M. Gordon, *et al.* [19] などである。かれらの分析視角の特色は，労働過程における「労資関係の本質，または労資コンフリクトの規模と性格への関心が……生産性の動向へのよりすぐれた理解を促進させる」([24] 36) ということにある。

Naples によれば，戦後アメリカ経済における「労資関係の本質」とは，資本と労働の「協調(truce, accord)」[8] と呼ばれる関係であってそれはつぎのような内容をともなうものであった。一方では，労働者は，自らの正当な利害代表としての労働組合の法認を確保し，また職務上の恣意的取り扱いから自らを防護する一連の協約諸条項(先任権，苦情処理手続きなど)を獲得することができた。けれども，他方では，協約終了時のストライキには60日事前通告義務が賦課され，また交渉内容も賃金問題に限定されて，労働過程の管理権は経営権(management rights)条項として資本によって完全に掌中されるという関係がそれである。ところが，こうした資本と労働の「協調」という「労資関係の基本パターンは，1950年代にはたしかに支配的であったにもかかわらず，1960年代の長期的拡大の中で崩壊した」([24]37)。その理由は，「協調」関係の内部でそれに背反するような，労働条件それ自体をめぐる協約期間内のコンフリクトが多発したためである。その結果，生産性上昇率の動向も，そうしたコンフリクトに強く影響されることになる。ここに Naples の理解を見ることができる。

たしかに，こうした理解を通じて，低生産性問題が，すぐれて労働過程レベルでの労資関係の問題に関連するという分析の回路が開かれたことは重要であろう。けれども，Naples らにおいて，第1に，そうした見地から生産性の動向が具体的に分析されていないし，第2に，労働過程内部での労資関係の問題が，前節で見た国家に媒介される諸関係といかなる関連を保ちながら低生産性問題に帰着するのかが問われているわけでもない。そこで，Naples らの分析視角を維持しつつその欠陥を止揚する試みが要請されることになるが，まさしくそうしたものとして登場するのが，S. Bowles, D. M. Gordon, T. E. Weisskopf たちによって進められつつある作業なのである。

2.2　解の提示

ここでは，その最新の成果である Bowles らの分析([5] 1-149, 391-401)を中心として，低生産性問題に対する解の骨子をつかむことにしたい。

その基本構図は，資本と労働との間に架橋された「協調」というカテゴリーを労資関係以外の経済・社会的諸関係の理解にさいしても適用し，「協調」諸関係の内部で発生するコンフリクトか

8) 「協調」とは，S. Bowles＝H. Gintis によって提唱された概念であって，それは対立する諸階級によって相互に受け入れられている特定の階級関係を，つまり「政治的討論と闘争の「ゲームのルール」の新たな集合」([13] 221)を意味するものである。定義の詳細については，H. Gintis [13] 220-223, S. Bowles＝H. Gintis [4] 64-84 を見よ。

ら低生産性問題を説明していくことにある。

まず，これまでの諸説と同様，考察対象が戦後アメリカ経済に限定されたうえで，その「制度的構造」の特質が以下の3点において把捉される。第1に，資本と諸外国とりわけ原材料供給国との安定した支配・従属関係であって，このもとで原材料実質価格の低下と交易条件の継続的改善も可能であったとみなされる。第2に，資本と労働の「協調」であって，それは労働過程における労働者の有効な統制を不可欠の条件とする。そうした統制のために労働過程に内的ならびに外的な管理メカニズムが動員される。内的には，手労働をになう生産労働者から監督労働者を分極化し，それを多層多重に配置して労働過程を「官僚的統制(bureaucratic control)」([11] 130)に付し，また労働市場の第1次セクターと第2次セクターへの分断化を利用して労働者を分割統治する機構である。外的には，「労働者に対する資本の支配の伝統的源泉」([5] 88)としての産業予備軍による失業圧力の持続がそれである。第3に，資本と市民(citizen)の「協調」であって，これは，国家が公民権を賦与するもとで，社会保険，公的扶助，雇用保障を実施することで維持されたことが強調される。

ところで，こうした「協調」諸関係に困難が生ずれば，それはただちに「制度的構造」に反映されるけれども，かれらによれば，まさしくそうした「コンフリクトが……この3つの諸関係のそれぞれの内部で発生した」([5] 79)。より詳細には，1960年代中期を転回点として，第1に，先進資本主義諸国間の国際競争の激化と原材料供給国の原材料支配要求に挟撃されて交易条件が悪化する。第2に，資本と労働の「協調」のカバリッジが，「協調」の一方の担い手である労働組合の組織率の急激な低下[9]のために狭隘化するのに加えて，「協調」の内部でも，「官僚的統制」・労働条件の劣悪化に対する不満がストライキ，クウィットとして現われ労働者の統制の有効性が低下する。しかも，この基礎過程に存在するマクロ経済政策を通じた失業率の急速な低下と，社会保障の拡充のための政府移転の増大にともなう「失業コスト」[10]の低下によって，失業圧力が緩和されたという事実が重要である。第3に，環境保全，職業安全衛生運動その他の市民の異議申し立て運動が，企業規制諸立法へと結果し，企業にとってのコスト要因に転化する，これがかれらの検出するコンフリクトのすべてである。

そこで，Bowlesたちによる低生産性問題の分析は，「協調」諸関係の内部で発生する諸要因のすべてを勘案したうえで，労働過程における労働者の統制という問題に再度照明をあてることになっている。

まず，生産性の推移に影響を及ぼすことのできるものとして，(1)資本集約度，(2)稼動率，(3)イノベーション率[11]，(4)労働強度(work intensity)，(5)市民の諸要求と原材料供給国の原材料支配要求[12]という要因が措定される。このうち，前3者については，従来の生産性分析にもしばしば登場する要因であるために，あらためて説明の必要はないであろう。他方，後2者が，かれらの分析に特徴的な要因であるとともに，上記の「協調」諸関係の内部で発生するコンフリクトに対応する要因でもあることは明らかである。ここで注意を要求されるのは，労働強度という要因についてである。なぜなら，それが，雇用契約において形式的に購買される労働と，労働過程において現実的に遂行される労働との差異を指し示す概念であり，したがってまた，労働過程における労働者の統制という問題に直接に連結する概念だからで

9)　組織率は，AFL-CIOの合同時1954年の35%から，1966年の28%にまで低下している([5] 86)。

10)　その定義はつぎのとおりである([5] 88)。

$$\text{「失業コスト」}\equiv\left[1-\frac{\text{失業時の平均的労働者の所得}}{\text{就業時の平均的労働者の所得}}\right]\times\text{平均失業期間}$$

したがって，失業時の失業保険その他による所得の増大，平均失業期間の短縮は，労働者にとって「失業コスト」の低下を意味する。

11)　これは，財市場の競争圧力によって規定されるという判断から，回帰分析においては企業倒産率で代理される。ただし，技術革新を何によってとらえるかは困難な問題であるけれども，この手続きはあまりにも単純であろう。

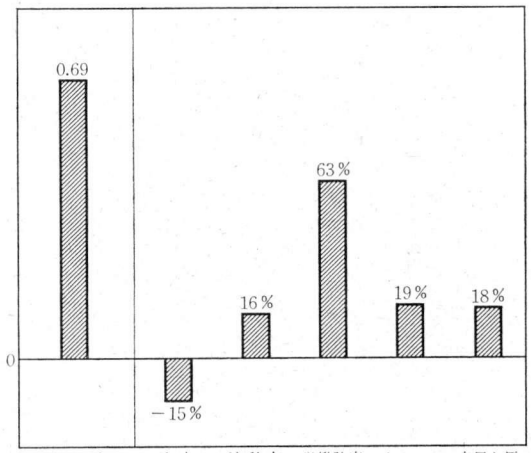
12)　これは，企業に与えるコスト圧力を考慮して，非農業原材料相対価格で代理されている。

ある。ただし，労働強度という要因も，それ自体としては計測可能ではないために，代理変数で代替されなければならない。Bowles たちは，これが，資本の労働に対する支配力と，労働者のモティベーションの両面から規定されると解釈して，前者を生産労働者に対する監督労働者の比率とさきの「失業コスト」の積によって，また後者を労働条件の質を示すとみなされる労働災害率によって代理させる手続きをとっている。

では，これら諸要因の各々は，生産性上昇率の低下にどのように寄与するのだろうか。かれらは，生産性上昇率と，上で指定された諸要因またはその代理諸変数とを重回帰分析し，生産性上昇率の低下に対する各変数の寄与率を計算している[13]。その結果は，図1に見ることができるように，生産性上昇率は，1948年-66年と1966年-73年の2つの期間の年平均上昇率を対比するとき，0.69%ポイント低下しているけれども，そうした低下は，上記の諸要因のすべてに関与をうけながら，しかも「労働強度の低下によって最大の圧縮を被った」([5] 144)ことを示している。したがって，生産性上昇率の低下は，主要には労働強度の低下によってもたらされ，労働強度の低下は，労働過程における労働者の統制の有効性の低下とそこで生ずるコンフリクトの結果として現われる，これがかれらの結論の中心なのである。

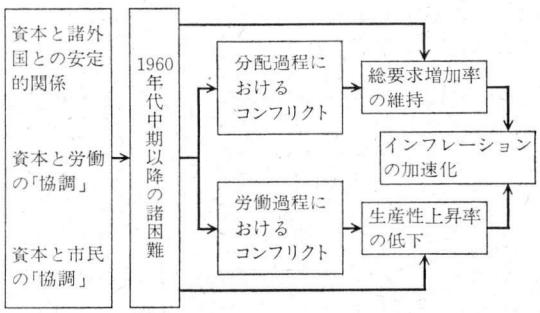
Bowles たちの分析は，特にその計量分析の部分において多分に試論的なものであり，改訂の余地を残している。けれども，そこでのかれらの貢献もまた明らかである。それは，低生産性問題の解明にさいして，Naples らによって敷設された

図1　低生産性問題の解明



[出所]　S. Bowles, *et al.* [5] 143。

図2　インフレーションの加速化



労働過程における労資関係とコンフリクトの重視という軌道上で，Naples らによって考慮の外に置かれた諸要因を導入することによって，戦後アメリカ経済の「制度的構造」の特質それ自体から低生産性問題に対する一応の解を与えてみせたということである。だが，かれらの貢献はこれにとどまらない。すでに第1節で確認されたように，一方における実質国民総所得の成長率と，他方における実質総要求の増加率とは，アスピレーション・ギャップを規定する2大要因であった。そこで，Bowles たちの分析を通過することによって，前者の低下傾向が主要には労働過程におけるコンフリクトに起因することが判明したわけだから，いまやインフレーションの加速化は，分配過程の

13)　回帰式は，

$$\dot{q}=0.006+0.441\dot{k}+0.562\dot{u}+0.038\dot{e}+0.051\dot{w}+0.023f \quad (1.34)\ (4.22)^{**}\ (10.94)^{**}\ (6.45)^{**}\ (2.44)^{**}\ (2.47)^{**}$$
$$-0.058\dot{m} \quad (-3.38)^{**}$$
$$R^2=0.91 \quad \bar{R}^2=0.89 \quad DW=1.81$$

であった。ただし，k は資本集約度，u は稼動率，e は生産労働者に対する監督労働者の比率と「失業コスト」の積，w は労働災害率の逆数，f は企業倒産率，m は非農業原材料相対価格，パーレン内は t 値，アステリスクは有意水準1%で有意，ドットは変化率を示す([5] 395-398)。

みならず労働過程におけるコンフリクトの総結果として与えられることになる。第1節での検討とここでの考察を重ね合わせるならば，それは図2のようにスキーマタイズされるはずである。すなわち，労働過程におけるコンフリクトは，アスピレーションの充足のために利用することのできる所得の成長率を低下させるにもかかわらず，分配過程におけるコンフリクトはアスピレーションの下方修正を不可能とする，この両者の帰結としてインフレーションの加速化は必然化される，と。

3 スタグフレーション分析への視角

これまでの議論は，すべてインフレーションの加速化という問題がコンフリクト理論にもとづいていかに解明されるかということにかかわっていた。そこで，以下では，インフレーションの加速化と失業率の上昇という2つの問題側面が，ともにどのように位置づけられうるかを見ることによって，コンフリクト理論の提供するスタグフレーション分析への基本視角を析出することにしたい。

3.1 生産と分配をつらぬくコンフリクト

すでにこれまでの概観から知ることができるように，分配過程ならびに労働過程におけるコンフリクトの解明にさいして確保されている2つの論点が重要である。1つは，分配過程で生ずるコンフリクトの分析において，資本対労働という対抗関係を基軸にすえながら，コンフリクトがその両者の対峙する場面にだけ還元されるのではなく，それが国家によって媒介される領域においてもとらえられることである。これを端的に示すのが，アスピレーションの構成要因としての政府移転，政府支出というカテゴリーの導入であり，また公民権の担い手としての市民という要求主体の想定である。いいかえれば，アスピレーションの対立の座標軸は，資本と労働という方向だけにではなく国家を介して市民という方向にも伸ばされているわけである。いま1つは，労働過程で生ずるコンフリクトの分析において，そこでのコンフリクトが低生産性問題と密接に関連し，しかも低生産性問題の解明がインフレーションの加速化を分析するための不可欠の環でもあると強調されることである。ともすれば，従来のスタグフレーション分析の試みにおいて，生産性は一定として議論が進められる([27] 149)か，あるいは生産性上昇率の鈍化という要因が着眼される場合でも，その原因については究明が断念される([31] 305)のが通例であったことを考慮して，それは評価に値する前進である。

要するに，コンフリクト理論の最近の展開によって，かつてGlyn＝Sutcliffeテーゼにおいてそうであったように，コンフリクトを資本と労働の間のたんなる分配闘争，賃金闘争に局限するのではなく，国家によって媒介され労働過程と分配過程を貫徹するものとして把握する視角が確立された—まずこの点を確認しておかなければならない。

しかしながら，スタグフレーション分析という当面の課題からすれば，それは問題側面の一方に関連しているだけである。それがスタグフレーションの解明へと導かれるためには，なおいくつかの論理的媒介項が必要である。というのも，第2節で見たように，労働過程において労働者の統制の有効性が低下し，コンフリクトが激化した基礎過程には，失業率と「失業コスト」の急速な低下があるというが欧米マルクス学派の理解であった。これに対して，いうまでもなくスタグフレーションは失業率の上昇とインフレーションの加速化とが同時進行する事態であって，この両者の間には大きなギャップが横たわっているからである。では，そのギャップは，どのようにして埋められるべきだろうか。

3.2 産業予備軍の経済的機能

古典において，失業すなわち産業予備軍は，資本制経済の不可欠の「存在条件(Existenzbedingung)」(K. Marx [22] 661)であって，生産の突発的拡大のための労働力のプールであるだけではなく，第1に，分配過程において「現役軍の要求を抑制」([22] 668)し，第2に，労働過程において「就業者により多くの労働を流動させることを強制」([22] 669)するという一個二重の機能をはたすものであった。この論点を現代資本主義分析のためのキイ・カテゴリーとして甦らせ，マクロ経済政策による産業予備軍の人為的縮小を資本制経

済にとっては「不健全」([20] 141)な事態と判定したKalecki命題は，欧米マルクス学派のコンフリクト理論を定礎する役割をはたしている。

だが，そうした命題に立脚して，「失業率の変化が……労働のミリタンシーの根本的決定因である」([2] 10)と主張するだけでは，スタグフレーションの解明にはいぜんとして到達しないことも容易に推察されるであろう。なぜなら，産業予備軍の減少は，労働過程と分配過程でコンフリクトを激化させ，インフレーションを加速化させるけれども，これに反して産業予備軍の増大は，それらを緩和する方向に作用するはずだからである。

この問題を解決するためのありうべき選択肢の1つに，「労働者階級の力量の増大」([30] 176)と交渉力の強化のために，産業予備軍の増大にもかかわらずコンフリクトは緩和されず，インフレーションの加速化も終息しないとする説明がある。しかしながら，そこでいう「労働者階級の力量の増大」の実体が明確ではないのに加えて，Bowlesたちもいうように，労働組合の組織率はスタグフレーションに先行して決定的に低下しているために，それを労働者の組織力にもとめることもできないというディレンマにその説明は逢着することになる。そこで，産業予備軍の増大による労働者の統制という経済的機能そのものに一定の変化が生じたと想定する必要があるように思われるが，欧米マルクス学派のコンフリクト理論の照準もそこに定められるのである。

問題の核心は，前掲「協調」諸関係の維持のための必要不可欠の手段と目されていた，国家による社会保障のための政府移転およびその他の政府支出と労働過程の「官僚的統制」のための基盤となる労働市場の分断化とが，労働者の統制という産業予備軍の経済的機能に対していかなる変化を加えるかということにある。ここでは議論の進行の中で示されたいくつかの見解をわれわれなりに整序しておきたい。

第1に，政府移転の増大が産業予備軍の経済的機能に与える影響は，2つの仕方でもたらされる。(1)「産業予備軍のメカニズムは，たんなる失業の存在だけではなく，雇用されている労働者への脅威を必要とする」([2] 10)けれども，政府移転の増大，ことに失業保険の拡充と延長給付の実現は，さきに定義された意味での「失業コスト」の低下を介して，そうした脅威を確実に緩和する。(2)政府移転，政府支出の増大は，労働力の販売にもとづく賃金を通じてではなく「無料の，または補助された財，社会的サービス，および保険の形態で国家を通じて提供される」([15] 343)部分の労働者消費に占めるシェアを高めている。そのことは，まず労働市場の需給状態を反映した産業予備軍の増大と減少による賃金変動が，労働者消費に及ぼす影響を相対的には小さくするし，さらに産業予備軍の規模からは独立した「資本に不利な分配上のシフト」([4] 75)が生ずる可能性を開く。こうした2径路を通じて，産業予備軍に本来的な経済的機能は人為的な拘束を受ける。

第2に，労働市場で進行した第1次セクターと第2次セクターへの分断化傾向のもとで，1960年代後半以降の失業率の上昇は主として後者において現われた。そして，第1次セクターでは比較的に安定した失業率の推移が見られた[14]のは周知のことである。それゆえ，セクターの区別をしない全体としての産業予備軍の増大は，もはや「全労働者に対する真の脅威を尺度するものではない」([4] 83)し，とりわけ第1次セクターの労働者に対する統制において，その有効性は減殺させられている。

こうした議論が成り立つならば，そこにどのようなスタグフレーション分析への視角が含まれているかいまや明らかであろう。産業予備軍にそなわる労働者の統制という経済的機能は，「協調」諸関係の維持を目的として講じられた諸手段のために，その有効性の低下を余儀なくされた。それゆえ，インフレーションの加速化に対抗するためのマクロ的抑制政策を通じた産業予備軍の人為的創出も，必ずしも労働者の統制には直結せず，労働過程ならびに分配過程におけるコンフリクトも解消されない。その結果，インフレーションの加速化と失業率の上昇とが同時進行する事態が現わ

14)　たとえば，D. M. Gordon, *et al.* [19] 210 を参照せよ。

れることになる。ここに，コンフリクト理論の提供するいま1つの視角とともに，スタグフレーションそれ自体の基本的把握をも見てとることができるのである。

結語——コンフリクト理論の帰趨

以上の展望を通じて，インフレーションの加速化と失業率の上昇という問題側面のそれぞれに対応するスタグフレーション分析へのコンフリクト理論の2つの視角を摘出することができた。だが，そうした視角が打ち出される基底には，これまでにくり返し強調されたように，現代資本主義における経済と国家の関連について欧米マルクス学派に独自の認識がひそんでいることが見のがされるべきではない。それはまた，コンフリクト理論の今後の展開にも深いかかわりをもつように思われる。そこで，小論を閉じるにあたって，それについて若干指摘することにしたい。

前節で述べたように，産業予備軍による労働者の統制という経済的機能は，資本制経済が存立するための不可欠の「存在条件」をなすものであった。そうである以上，その機能を低下させるいかなる試みも，「存在条件」に対する明白な侵害とみなされなければならない。とすれば，そうした経済的機能の低下が，資本制経済に内在する論理によってはもとより，少なくともそれと「融合・癒着」の関係にたつものとしての国家によってもたらされるというのも困難である。別言すれば，産業予備軍の経済的機能に対する人為的制約という視角は，伝統的な国家独占資本主義論で想定されている経済と国家の関連の把握からは，論理的に導き出される性格のものではないのである。

われわれのみるところ，コンフリクト理論の展開においてその関連はつぎのようにとらえられているようである。Bowles＝Gintis([3] [4] [15])の示唆する方向であるが，所有権にもとづいた諸資源への要求のみが承認されている資本主義のルールと，公民権にもとづいて普遍的に拡張された諸資源への要求が平等に承認される自由民主主義(liberal democracy)のルールとの「重なり合い(overlapping)」([15] 341)という関連がそれである。したがって，こうした見方からすれば，現代資本主義は，本来その原理を異にする資本制経済と自由民主主義国家形態とが「接合(articulation)」([4] 52)されたシステムとして了解される。あるいは，逆にいえば，資本制経済と自由民主主義国家は，たがいに他を一意的に制約する関係にはなく，両者は「非接合(disarticulation)」([4] 91)の可能性をはらみつつ統合されたシステムとして把握されるわけである。これを上述の産業予備軍の経済的機能とかかわらしめれば，資本制経済はその機能の貫徹を自らの「存在条件」とするにもかかわらず，自由民主主義国家の原理は必ずしもそれに照応せず，両者の相互作用のはざまに産業予備軍の経済的機能の低下という事態が現われたといえよう。それゆえ，スタグフレーションをはじめとする困難を現代資本主義にもたらした，これまでに見たコンフリクトは，究極的には，こうした異質の原理の間での，すなわち資本制経済と自由民主主義との間でのコンフリクトに根源をもつということになる。欧米マルクス学派のコンフリクト理論の展開に陰伏し，問題提起の方向を規定し，議論を牽引していったのは，実のところこうした現代資本主義認識にほかならなかったのである。

以上のような認識をひそませながら，コンフリクト理論は，欧米マルクス学派によってさらに展開されていくはずである。そのさい，上記のような現代資本主義認識が，たんなる仮説のレベルにとどまるか，あるいは理論的・実証的彫琢を加えられ具体化されて，欧米マルクス学派の現在のところの弱き環といわれている現代資本主義論にまで完成されていくかはすべて今後の展開にかかっている。だが，いずれの方向がとられるにせよ，欧米での展開が，小論の冒頭でふれたようなわが国の研究動向に有効に摂取され，それを跳躍させていくためには，叙上の個別諸論点への肯定・否定にとどまらず，その現代資本主義認識までを射程に入れた全面的検討が必須とされることだけは確かなのである。

(一橋大学経済研究所)

参考文献

[1] Anderson, P., *In the Tracks of Historical Materialism,* London: Verso, 1983.

[2] Boddy, R. and J. Crotty, "Class Conflict and Macro-Policy: The Political Business Cycle," *The Review of Radical Political Economics,* Vol. 7, No. 1 (Spring 1975).

[3] Bowles, S. and H. Gintis, "The Invisible Fist: Have Capitalism and Democracy Reached a Parting of the Way?" *The American Economic Review: Papers and Proceedings,* Vol. 68, No. 2 (May 1978).

[4] Bowles, S. and H. Gintis, "The Crisis of Liberal Democratic Capitalism," *Politics and Society,* Vol. 11, No. 1 (Winter 1982).

[5] Bowles, S., Gordon, D. M. and T. E. Weisskopf, *Beyond the Waste Land: A Democratic Alternative to Economic Decline,* New York: Anchor Press/Doubleday, 1983.

[6] Braverman, H., *Labor and Monopoly Capial,* New York: Monthly Review Press, 1974 (富沢賢治訳『労働と独占資本』岩波書店，1978年).

[7] Carlson, J. A., "A Study of Price Forecasts," *Annals of Economic and Social Measurement,* Vol. 6, No. 1 (Winter 1977).

[8] Denison, E. F., *Accounting for Slower Economic Growth,* Washington, D. C.: The Brookings Institution, 1979.

[9] Devine, J. and M. Reich, "The Microeconomics of Conflict and Hierarchy in Capitalist Production," *The Review of Radical Political Economics,* Vol. 12, No. 4 (Winter 1981).

[10] Devine, P. "Inflation and Marxist Theory," *Marxism Today,* Vol. 18, No. 3 (March 1974).

[11] Edwards, R., *Contested Terrain,* New York: Basic Books, 1979.

[12] Gintis, H., "The Nature of Labor Exchange and the Theory of Capitalist Production," *The Review of Radical Political Economics,* Vol. 8, No. 2 (Summer 1976).

[13] Gintis, H., "Communication and Politics: Marxism and the "Problem" of Liberal Democracy," *Socialist Review,* No. 50/51 (March-June 1980).

[14] Gintis, H., "The Reemergence of Marxian Economics in America," in Ollman, B. and E. Vernoff (ed.), *The Left Academy: Marxist Scholarship on American Campus,* New York: McGraw-Hill, 1982.

[15] Gintis, H. and S. Bowles, "The Welfare State and Long-Term Economic Growth: Marxian, Neoclassical, and Keynesian Approaches," *The American Economic Review: Papers and Proceedings,* Vol. 72, No. 2 (May 1982).

[16] Glyn, A. and B. Sutcliffe, *Capitalism in Crisis,* New York: Pantheon Books, 1972 (平井規之訳『賃上げと資本主義の危機』ダイヤモンド社，1975年).

[17] Gordon, D. M., "Capitalist Efficiency and Socialist Efficiency, *Monthly Review,* Vol. 28, No. 3 (July-August 1976).

[18] Gordon, D. M., "Capital- Labor Conflict and the Productivity Slowdown," *The American Economic Review: Papers and Proceedings,* Vol. 71, No. 2 (May 1981).

[19] Gordon, D. M., Edwards, R. and M. Reich, *Segmented Work, Divided Workers,* Cambridge: Cambridge University Press, 1982.

[20] Kalecki, M., "Political Aspects of Full Employment," in Kalecki, M., *Selected Essays of the Dynamics of the Capitalist Economy 1933–1970,* Cambridge: Cambridge University Press, 1971.

[21] Maddison, A., *Phases of Capitalist Development,* Oxford: Oxford University Press, 1982.

[22] Marx, K., *Das Kapital,* Bd. I, Berlin: Dietz Verlag, 1974 (全集版『資本論』Ib 大月書店，1965年).

[23] Müller, G., Rödel, U., Sabel, Ch., Stille, F. and W. Vogt, *Ökonomische Krisentendenzen im gegenwärtigen Kapitalismus,* Frankfurt und New York: Campus Verlag, 1978.

[24] Naples, M. I., "Industrial Conflict and its Implications for Productivity Growth," *The American Economic Review: Papers and Proceedings,* Vol. 71, No. 2 (May 1981).

[25] Prior, M. "Inflation and Marxist Theory," *Marxism Today,* Vol. 19, No. 4 (April 1975).

[26] Rosenberg, S. and T. E. Weisskopf, "A Conflict Theory Approach to Inflation in the Postwar U. S. Economy," *The American Economic Review: Papers and Proceedings,* Vol. 71, No. 2 (May 1981).

[27] Rowthorn, R. E. "Conflict, Inflation and Money," *Cambridge Journal of Economics,* Vol. 1, No. 3 (September 1977) in Rowthorn, B. *Capitalism, Conflict and Inflation,* London: Lawrence and Wishert, 1980 (藤川昌弘他訳『現代資本主義の論理』新地書房，1983年).

[28] Weisskopf, T. E., "The Current Economic Crisis in Historical Perspectives," *Socialist Review,* No. 57 (May-June 1981).

[29] 置塩信雄「階級対立の1表現としてのインフレーション」『国民経済雑誌』第100巻第5号 1959年11月，同著『現代経済学』筑摩書房，1977年所収。

[30] 置塩信雄『現代資本主義分析の課題』岩波書店，1980年。

[31] 大内力『国家独占資本主義・破綻の構造』御茶の水書房，1983年。

[32] 高須賀義博『現代資本主義とインフレーション』岩波書店，1981年。

[33] 都留康「マックス・プランク研究所の「経済的危機傾向」モデル」『一橋論叢』第89巻第5号，1983年5月。